

# 特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

## ファシリテーションサポート委員会

### 災害復興支援グループ

## 2017年度 活動報告書

#### Topics 1

九州北部豪雨・支援者情報共有会議より  
多様な支援者たちをつなぐ、  
災害時のファシリテーションの可能性 ————— 2

#### Topics 2

小高区生活再建検討委員会より  
話し合いを重ねることで行政も市民も  
協力し合える関係に ————— 4, 5

#### Voice ————— 6, 7

具体的な行動に繋がる、形式だけではない会議  
～「嘉島町仮設等連携会議」での支援  
意見交換会においてファシリテーターは必要不可欠  
～「やまがた避難者支援協働ネットワーク」での支援  
「対話」の力と可能性を実感  
～「ファシリテーター養成プロジェクト：愛称 FAN」への参加

#### 2017年度活動一覧 ————— 8

# 九州北部豪雨・支援者情報共有会議より 多様な支援者たちをつなぐ、 災害時のファシリテーションの可能性



情報共有会議は朝倉市役所支所の会議室で行われた。写真は2017年7月21日の会議

特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)  
事務局長 明城 徹也

## 九州北部豪雨の状況と「情報共有会議」とは

2017年7月5日に発生した九州北部豪雨は、福岡県朝倉市東峰村、大分県日田市などにおいて甚大な被害をもたらしました。圧倒的な土砂や流木のため、家屋の全半壊は1,400棟以上、避難所への避難者は2,000人を超える数にのぼりました。

私たちJVOAD（※1）は、発災直後に関係機関と連携しながら、7月6日、調査のために現地入りしました。大量の土砂・流木等による家屋の損壊が多数見られ、早期の生活復旧が困難な災害と判断できたのですが、同時に、土砂・流木の撤去や避難生活を支えるために、災害支援経験のある多くのNPO等の支援団体が現地入りすることが予測されました。これは、支援関係者間のコーディネーションの場が必要ということであり、速やかに内閣府や県などと調整のうえ、行政やNPO等支援関係者が参加する「九州北部豪雨・支援者情報共有会議」が開設されるに至りました。

この「情報共有会議」は、支援関係者同士が自組織の活動の情報や被災者のニーズを共有することで、被災地の課題解決につなげることを目的とする会議であり、過去の災害においても、その有効性が認知されています。

## なぜファシリテーションが必要と思ったか―

過去の災害から、「情報共有会議」では、支援団体が持っている地域の情報を会議の場でうまく引き出して関係者間で共有することが難しいこと、また、会議に必要な期間、継続的にやり取りコーディネーションの効果を高めるには、被災した地域や「地元」に近いところから会議運営に関わる人を確保することが不可欠ということがわかっていました。

このような課題に対応するため、九州北部豪雨では、7月9日に第一回目の「九州北部豪雨・支援者情報共有会議」を開催するにあたり、日本ファシリテーション協会 (FAJ) に協力を依頼し、地元の福岡県内のファシリテーターを紹介していただき、以降、毎回の会議の進行をサポートいただくこととしました。

## ファシリテーションの効果

実際の会議では、主にファシリテーショングラフィック(※2)を担っていただきました。会議では、その場でお互い初めて会う団体も多く、バックグラウンドや活動内容も異なる組織が集まっています。そのため、グラフィックを通じて、今何が議論のポイントなのか、リアルタイムで視覚的に共有できました。これにより、参加者同士がお互いを理解し、課題解決に向けた話し合いを進めていくことができたと思っています。また、グラフィックの内容は、記録として、会議後に配信する議事録づくりにも役立ちました。

## 今後ファシリテーションに望むこと

近年の災害対応の状況を踏まえると、今後、一定規模の災害(NPO等の支援団体が多数活動を行うような災害)では、支援関係者同士の「情報共有会議」が行われることが見込まれます。一方で、災害の現場で被災住民へ直接支援を行う団体は多数ありますが、情報共有会議を運営できる人材(災害時のコーディネーター役を務められる人材)は圧倒的に不足しています。

「ファシリテーター」は、会議などに参加する人の力を引き出すサポート役であり、九州北部豪雨での実践からも、災害時のコーディネーターの役割と親和性が高く、JVOADとしても今後更に連携体制を強化できればと考えています。また、将来的には、災害時の支援についての知識や経験を重ねることで、ファシリテーターが、情報共有会議のサポートに加えて、災害支援のコーディネーターの役割を担う可能性も期待しています。

※1: JVOAD

正式名称、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク。略称JVOAD (Japan Voluntary Organizations Active in Disaster)。東日本大震災時の教訓から、災害支援を行う中間支援やネットワーク組織が集まり、2016年に設立。災害時の被災者支援における課題解決のため、支援者間の連携促進や支援の調整を行う。

※2: ファシリテーショングラフィック

話し合っている内容をホワイトボードや模造紙などに「板書」することで、話し合いを視覚化する技法。話し合いの論点がわかりやすくなる、内容が構造的に整理されるなどの促進効果がある。

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会 (FAJ)  
平山 猛

2017年7月5日に九州北部において豪雨による被害が発生し、その直後から様々なNPOやNGOなどの支援団体が被災地に入り、避難所等での支援が始まりました。7月9日には、第1回目の支援者情報共有会議が開催され、私たちは日本ファシリテーション協会の会員として、この会議の運営を支援することになりました。発災から8か月が過ぎた2018年3月15日に開かれた支援者情報共有会議は第70回目となり、発災から緊急期、生活再建期のフェーズを通して関わることで、災害発生時の被災地でのファシリテーターとしての役割や可能性を考える機会となったので、まとめておきたいと思います。

## 1. 情報をつなぎ、支援者同士をつなぐ

災害発生時に支援者間の情報共有会議を開催する目的やその有効性は既に認知されている通り(JVOAD明城氏の報告参照)ではありますが、支援団体間の情報共有だけでなく行政機関との連携を図る上でも重要な場であると考えます。

被災地の情報共有会議では情報の集約と整理が必要であり、ファシリテーターには重要な役割が求められます。九州北部豪雨での情報共有会議では、スタート当初は多くの支援団体の活動報告だけでも1時間近くかかってしまったため、その後は活動報告を付箋紙に貼ってもらい、一覧にして読み上げる方式に変えていきました。また、課題や検討事項についても、「避難所」「在宅」「作業系」「その他」といったトピックごとに整理していくことで、効率的に課題を検討することができるようになっていったと感じます。さらに、トピックごとに分科会形式で関係者が集まり課

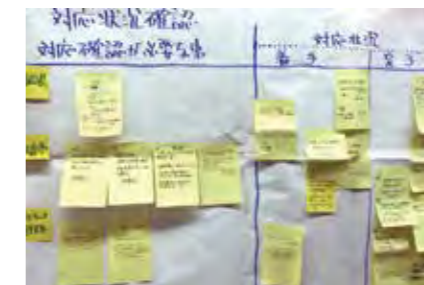
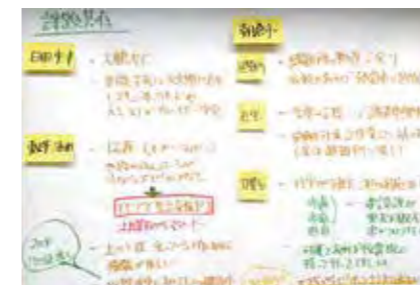
題解決に向けた話し合いを行う場を設けたことで、情報共有会議が情報の共有が行われるだけでなく、支援者同士さらには行政機関との連携のきっかけづくりの場になっていったと考えます。

## 2. 緊急期でのファシリテーションの可能性

九州北部豪雨の災害では、発災から5か月が経過した11月末頃までには避難所は全て閉鎖され、避難者が仮設住宅に入り、そこから生活再建に向けての支援が始まりました。災害復興のフェーズが変わると共に、ファシリテーターとしての被災地への関わり方、求められる役割も変わってきますが、特に今回は発災直後のフェーズでの被災地でのファシリテーターの必要性と今後の可能性を感じることができました。

被災地でのファシリテーターの活動というと、被災者に寄り添い支援する、どちらかというとプル型のファシリテーションのスキルが求められると思っていましたが(もちろんこれが求められる場面も多くある)、発災直後は、医療や看護の専門家や食料や物資等の支援団体が集結してくるため、様々なメンバーの協働を促進するためのファシリテーションのスキルが有効であるという事は、私にとって大きな発見でした。

今回の情報共有会議でのフレームやプログラムデザインを含め、FAJの災害復興支援グループの中で蓄積してきたノウハウを一般化することで、多くのファシリテーターがあまり躊躇することなく、被災地の緊急期で活動することができるようになるのではないかと期待しています。





## 小高区生活再建検討委員会より 話し合いを重ねることで行政も市民も 協力し合える関係に

東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故によって  
市民が避難を余儀なくされた南相馬市小高区。

段階的に避難解除が進められる中で、帰還した市民の生活再建を支援するための  
検討委員会が立ち上げられました。

FAJは2016年から2年間、ファシリテーションによる支援を続けてきました。  
その効果について、小高区役所の根本剛実さんに寄稿いただきました。

南相馬市 小高区役所 地域振興課長  
根本 剛実

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、小高区は全域が避難指示区域に指定され、小高区の市民は小高区外への避難を余儀なくされました。

平成24年4月に、日中のみ立ち入ることができるようになり、平成27年になってようやく、届け出により自宅での宿泊が許可されたのです。

当時、小高区で宿泊していた方は、約200世帯で、震災前に住んでいた約3,800世帯と比較すると、5%に過ぎず、町の景観は変わり果て、崩れかけた家屋が伸びきった草木に覆われ、小高区でのコミュニティ活動や経済活動はほぼ停止状態でした。

当時、県外から視察にきた高校生に小高区を案内した時に、皆さんが住んでいる所と一番の違いは何ですか?という質問に「まちなかに人がいない。」という答えで、人が住んでいない町は、あまりにも異様に映ったことでしょう。

そんな状況下ではありましたが、「人が集まる居場所づくり」や「駅前通りに花を植える景観づくり」など、日常の生活を取り戻すために住民によるボランティア活動が行われ始めました。

そこで、市では、このように帰還に向けた活動や環境整備をしている方々を支援するために、「帰還者生活再建支援事業」という補助事業を立ち上げました。

補助事業の概要は、帰還促進と地域のコミュニティ再生のために、事業に要する経費を補助率10/10で上限200万円として支援するものです。

また、併せて、地域再生に意欲のある方や商工業、金融機関、建築業、行政区団体関係者等が一堂に会し、NPOなどの市民団体が取り組む事業計画案に対し、よりよい事業に向けた提案をする組織「生活再建検討委員会(以下、検討委員会という。)」を設置しました。

その検討委員会の進行に協力をいただいたのが、鈴木まり子さんはじめ、徳田太郎さん達が所属する日本ファシリテーション協会の災害復興支援グループのメンバーです。

事業の立ち上げも組織運営についてもすべてが初めてで、まさに手探り状態でした。検討委員の方も市が何を求めているのか戸惑いもありましたが、ファシリテーターの鈴木さんが、委員の皆さんの疑問・意見を引き出し、合意を得ながら会議をスムーズに進行していただいたことに感謝申し上げます。

とかく、行政が住民の方へ、説明やお願いをする時に、対行政・対住民の構図が生まれがちになります。事実、当委員会も立ち上げ当初は、その状況に近いものがありました。

しかし、会議の回数を重ねていく中で、市民団体から提案された事業計画をよりよいものにしていくために、検討委員も行政も一緒になって話し合い、それにより、他人事から自分事になっていきました。時には、困っていることについて、「我々も協力しましょう。」という意見が出るなど、ファシリテーションの効果が現れ



たのではないかと思います。

また、検討委員会でファシリテーションを活用した会議を通して、私も含め、委員の皆さんが、望ましい会議の進め方について、多くのことを学びました。

座席のレイアウトにはじまり、会議の導入での雰囲気づくり、会議の目的を明確にするための見える化、グループに分けた話し合いなど一つ一つが、みんなの意見を引き出す手法やファシリテーションの効果について実感できたと思います。

帰還者生活再建支援事業は、平成27年度から3年間にわたって取り組まれた事業ですが、事業が始まった当初は、「千本桜の街並みにするまちづくり」や「気軽に立ち寄れるサロンの開設」などを含む計7事業しか取り組まれませんでした。平成29

### 市民参加の委員会の理想のかたち

生活再建検討委員会 委員 星野良美さん

会議の第1回目は『この委員会がどんな委員会なのか』というイメージを全体で共有することでした。この話し合いがあったおかげで、参加者が申請者の考えを、より実現性のあるものという『目的』や『役割』をきちんと理解して、事業に



小高に千本桜をつくるプロジェクト



地元住民による道路の草刈り作業

年度には、「大学生による小学生への学習指導」、「地元住民による道路の草刈り」など14の様々な事業が実施されました。

平成30年3月の帰還率は、震災前の約30%で、戻られた方の高齢化率は約50%となっておりますが、今回の事業を通して、少しずつ市民活動が再開されています。

平成29年4月には小中学校・幼稚園や調剤薬局が再開し、また、小高産業技術高校が開校するなど、原発事故前の生活環境を少しずつ取り戻しています。

まだまだ、地域の再生には時間を要しますが、これからも住民との話し合いを重ねて問題解決に向け、ファシリテーションを活用しながら復興に取り組んでいきたいと思っています。

についての闊達な発言を促したと実感しました。

回を重ねるうちに委員自ら、グループファシリテーター、板書などの役割を担えるようになり、参加感がある委員会となりました。



## 具体的な行動に繋がる、形式だけではない会議

### ～「嘉島町仮設等連携会議」での支援

熊本県上益城郡嘉島町 町民課

2016年4月14日に発生した熊本地震。震源地に近い上益城郡嘉島町では最大で11カ所の避難所、1,580人の避難者が出ました。現在もまだ復興の中にある同町では、避難された方が避難所から仮設住宅へ移る過程での会議が、今なお継続的にもたれています。

嘉島町においては、熊本地震後に避難者が避難所から仮設住宅へ移った時期の平成28年8月から「仮設等連携会議」を月に一回のペースで開催しています。本会議は、地域支えあいセンターと役場内すべての課からの代表職員で構成されています。仮設住宅等で起こってい

る問題等の情報共有や連携方法、支援策等を、担当業務の枠を越えて話し合う場になっています。多くの自治体では、いわゆる「復興推進課」が設置され、その課員が主に復興業務に当たるようになっていますが、本町では課の新設等はなく、復興業務も全課が少しずつ分け合っています。そうすることで、特定の職員だけが復興に携わるのではなく、全職員が復興に心を寄せることができているのではないかと考えています。

本会議の立ち上げのきっかけとなった

話し合い当初から、貴協会のファシリテーターによる進行をお願いしています。というより、ファシリテーターが進行に入ってくださったおかげで、本会議が立ち上がったといったほうが正しいかもしれません。それほど、ファシリテーターが与えた影響は大きなものでした。

ファシリテーターに進行を任せることで、まず、発言しやすい場となり、話し合いが活性化、アイデアが生まれ、全員が参加できている会議となりました。また、散らばった意見の中から論点が整理され集

約され、合意が生まれ協働が生まれ、といった風に、会議が終わった後には具体的に「何が問題?何をやる?いつやる?誰がやる?」がホワイトボードに書かれているという信じられない光景がありました。形式だけではない会議を自分たちがやったという満足感もありました。ファシリテーションの導入効果の一つにはエンパワメントもあるのではと実感した次第です。

今後も貴協会のお力を借りながら、この流れを絶やすことなく、被災者の支援、さらなる復興に尽力してまいります。



## 意見交換会においてファシリテーターは必要不可欠

### ～「やまがた避難者支援協働ネットワーク」での支援

やまがた避難者支援協働ネットワーク

【事務局】山形県危機管理・くらし安心局危機管理課復興・避難者支援室

震災から6年が過ぎ、避難者の避難生活の長期化に伴って、求められる支援が個別化しています。そこで、FAJで

は、これからの避難者支援を考えるにあたり、「今までの支援をふりかえる」と共に「今後必要な支援」について考え意見

交換する場の話し合いを支援しました。山形県のアンケートによると山形に留まる意向の避難者が7割を超え、福島県の避難指示解除区域外からの方に対する借り上げ住宅の提供終了などもあり、住宅や生活資金の相談などの支援が期待されていて、支援者の役割にも変化が見られる状況です。

山形県は、平成25年8月に行政、関係機関、NPO・ボランティア団体等で「やまがた避難者支援協働ネットワーク」を組織し、連携・協働して避難者支援を行っ



ています。

本ネットワークの事業として、会員間の情報を共有し、相互に連携・協働を進めるため、会員が一堂に会しての意見交換会を毎年実施しており、グループワークにおいて参加者が情報交換に集中できるよう、平成26年度から貴協会のファシリテーターによる進行をお願いしています。

平成29年度も顔馴染みとなったファン

リテーターに進行管理を任せることで、発言し易く、全参加者から多くの意見を引き出していただき、スムーズで充実した意見交換会となりました。

参加者のファシリテーターに対する信頼も厚く好評であることから、今後も貴協会の御協力を得ながら、会員が話し合いの中で支援活動の一助となるヒントを得られるような取組みを行ってまいります。

## 「対話」の力と可能性を実感

### 「ファシリテーター養成プロジェクト：愛称FAN」への参加

ダクルス 久美さん

災害公営住宅のコミュニティ支援団体勤務 (福島県)

#### 参加時の問題意識

支援側が当事者の主体性を引き出せず、一方通行の支援で住民を受け身にしてしまう事が多いと感じていました。住民が自らの今後を考え選択し実現するためにどのように支援したら良いか、また地域との関係作りや組織間の連携、職場内で

のチーム形成や人間関係など、調整能力やファシリテーションの技術が必要とされる場面が多くありました。

#### FANで学んで得たこと

「対話」の力と可能性をこれほどまでに実感したのは初めてでした。小さな意見

を「付箋に書く」、「思いを言葉にしてみる」という小さなアクションを通して「ひとごと」が「わたくしごと」になり、人々の潜在的な力が引き出され実現へと向かうことや、特に生活の力を奪われ続けてきた被災



者の方々にとっては、「自分の足で立つ」という感覚を取り戻す大きな機会になるであろうことを感じました。

#### ただ今、実践中!

FANでの学びのあと、担当団地で「団地づくりかいぎ」を2回にわたって開催。進め方もFANの中で意見を聞きながら組み立てました。住民自ら生き生きと在りたい団地の姿を描き出し、発表したプロジェクトのうち3つを、住民自らの手によって実現させることができました。

#### 「ファシリテーター養成プロジェクト：愛称FAN」とは

住民主体の復興を進める際にファシリテーションは欠かせないものです。FANは、復興・被災者支援を現地で継続的に行い、ファシリテーションへの熱意がある方を対象とした、学び合い・繋がりが合うプロジェクトで2015年より実施しています。2017年度は1泊2日の講座を半年間に3回実施、ファシリテーションの基礎からチームビルディング、プログラムデザイン、ホールシス

テムアプローチまで学び合いました。また、現場のお悩み解決、被災3県の情報交換なども実施しました。講座後、参加者の皆さんは、現場で着実に実践と振り返りを行い、学んだことを復興支援に活かしています。



## 2017年度 活動一覧

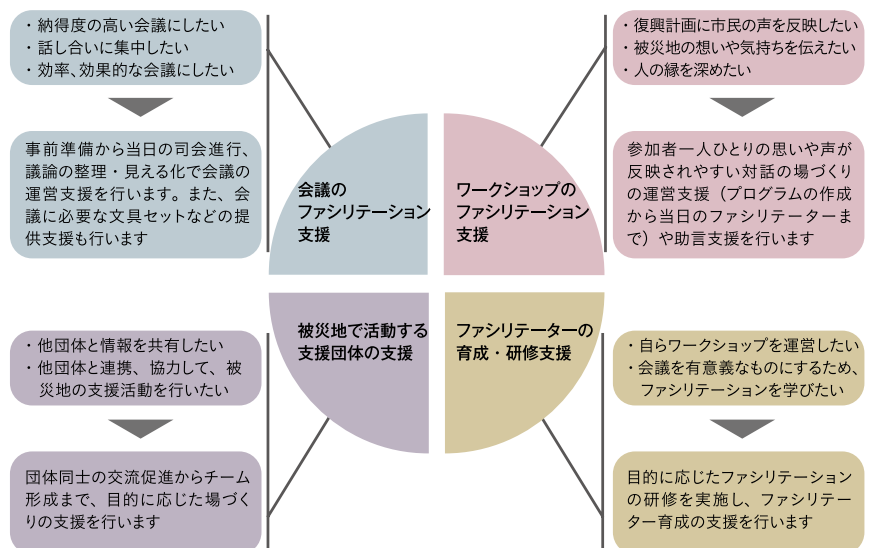
4月12日 第9回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)	9月22日 第14回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)
5月12日 第10回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)	9月 九州北部豪雨支援者共有会議の支援(福岡県朝倉市、13日間)
5月20日 熊本地震1年・西原村大座談会支援(熊本県西原村)	10月2日 広域避難者支援会議の支援(山形県山形市)
6月10日、2017年度1回目FANの実施(宮城県仙台市) 11日	10月27日 第15回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)
6月14日 第11回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)	11月11日 つなぎ舎の支援(愛知県名古屋市)
6月23日 嘉島支え合いセンター運営会議の支援(熊本県嘉島町)	11月20日 第16回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)
6月26日 小高再建検討委員会支援(福島県南相馬市)	12月1日 JCN広域避難者支援活動の検証(大阪府大阪市)
7月24日 第12回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)	12月14日 第17回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)
7月29日、2017年度2回目FANの実施(宮城県仙台市) 30日	1月7日 全国被災地交流集会(兵庫県西宮市)
7月 九州北部豪雨支援者共有会議の支援(福岡県朝倉市、14日間)	1月18日 第18回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)
8月4日 熊本県嘉島町・嘉島支え合いセンターの講座実施	1月19日 嘉島支え合いセンター運営会議の支援(熊本県嘉島町)
8月22日 第13回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)	2月15日 小高生活再建検討委員会の支援(福島県南相馬市)
8月 九州北部豪雨支援者共有会議の支援(福岡県朝倉市、20日間)	2月21日 第19回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)
9月2日、2017年度3回目FANの実施(宮城県仙台市) 3日	3月8日 広域避難者支援ミーティングin東京の支援(東京都文京区)
	3月23日 第20回嘉島町連携会議支援(熊本県嘉島町)

## 日本ファシリテーション協会と災害復興支援グループ

ファシリテーション(Facilitation)——、人と人、人とコトとの関わり方に働きかけ、集団による学習や問題解決、未来創造などの場においてプロセスと結果がよりよいものとなるよう支援・促進することを意味します。その役割を担うのがファシリテーターで、話し合いの場で参加と相互作用を促す進行役などがわかりやすい例です。

特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会(FAJ: Facilitators Association of Japan)は、ファシリテーションの普及を通じて、多様な人々が協働しあう自律分散型社会の発展を目指し2003年に法人として設立、2004年には内閣府より特定非営利活動法人(NPO)の認証を受けました。2018年5月現在、約1700名の会員が活躍する団体となっています。

災害復興支援グループは、2011年3月11日に東北・関東を襲った地震・津波・原発事故の複合大災害直後にFAJ内に設置され、以後、「地域コミュニティの再構築・住民主体の復興支援」、「支援機関同士のネットワーク強化」を柱に各地で活動しています。



特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会

ファシリテーションサポート委員会 災害復興支援グループ 2017年度 活動報告書

2018年5月31日発行

編集 特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 ファシリテーションサポート委員会 災害復興支援グループ

浅羽雄介、浦山絵里、遠藤智栄、遠藤紀子、尾上昌毅、加藤貴美子、杉村郁雄、鈴木まり子

発行 特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目12番8号 www.faj.or.jp

お問い合わせ(Eメール) fukkou311@faj.or.jp